



鹿児島県の財政



平成19年10月

鹿児島県



目次

- ▣ 鹿児島県の姿[P2]
 - これが「鹿児島」[P3]
 - 九州新幹線開業効果・本格焼酎ブーム[P4]

- ▣ 鹿児島県財政の現状[P5]
 - H18一般会計決算の状況[P6]
 - 歳出規模等の推移(一般会計)[P7]
 - 普通建設事業費の推移(一般会計)[P8]
 - 義務的経費の推移(一般会計)[P9]
 - 主な財政指標の推移[P10]
 - 財政調整に活用可能な基金残高の推移[P11]
 - 公営企業(法適用事業)の決算状況[P12]
 - 債務負担行為の状況[P13]
 - 地方3公社の経営状況[P14]
 - 第3セクターの経営状況[P15]

- ▣ 行財政構造改革[P16]
 - 行財政の大胆改革[P17]
 - 県政刷新大綱に基づく取組(集中改革プラン)[P18]
 - 県政刷新大綱の着実な推進[P19]
 - 当面の収支見通し(仮試算H19.8.24)[P20]

- ▣ 県債管理への取組み[P22]
 - 鹿児島県の県債管理への取組み状況[P23]
 - 県債発行の推移(一般会計)[P24]
 - 県債残高の推移(一般会計)[P25]
 - 公債費の推移(一般会計)[P26]
 - プライマリーバランス(PB)の推移(一般会計)[P27]

- ▣ 鹿児島県の起債運営[P28]
 - 県債資金調達の推移(一般会計)[P29]
 - 今後の県債資金調達の方向性[P30]

- ▣ 問い合わせ先[P31]

鹿児島県の姿

これが「鹿児島」

㊦ 本土最南端に位置し、「薩摩」「大隅」の2つの半島と、多くの離島を有す

㊦ 県土は、南北600kmと長く、気候区も温帯から亜熱帯と幅広く全体的に温暖な気候

㊦ 世界自然遺産に登録されている屋久島をはじめ特色ある島々、桜島等の火山、豊富な温泉など、多彩で豊かな自然と個性ある歴史・文化などの観光資源に富む

㊦ 人口

1,753千人【24】(H17国調)
(【 】は全国順位)

㊦ 面積

9,188 km²【10】(H17国調)

㊦ 名目県内総生産

53,293億円 (H17速報)

㊦ 鹿児島県が進める「三つの挑戦」

▼持続可能性への挑戦 ～持続可能な行財政構造の確立～

- 県政刷新大綱(H17.3)
- 組織機構の大胆な見直し(H18.4～)

▼産業おこしへの挑戦 ～アジアの時代を展望し経済・財政基盤を強化～

- 新産業戦略の展開
重点三分野:自動車・電子・食品
→戦略的な企業誘致や技術開発支援を実施
- 観光発展戦略プロジェクト
九州新幹線の全線開業等に向け、魅力ある観光かごしまづくり
- 安心・安全・新食料基地への展開
安心・安全で付加価値の高い農林水産業の振興


- ・鹿児島ブランド
- ・食の安心・安全の確保
(農林水産物認証制度)
- ・焼酎ブーム、黒豚等の黒シリーズ

■工場立地件数
H16・・27件
H17・・36件
H18・・31件

■平成20年
・NHK大河ドラマ「篤姫」
・薩摩焼パリ展
・ねんりんピック

■平成21年
・皆既日食

■平成23年
・九州新幹線全線開業



■農業算出額
H15・・4,019億円【4】
H16・・4,142億円【4】
H17・・4,168億円【全国2位に】

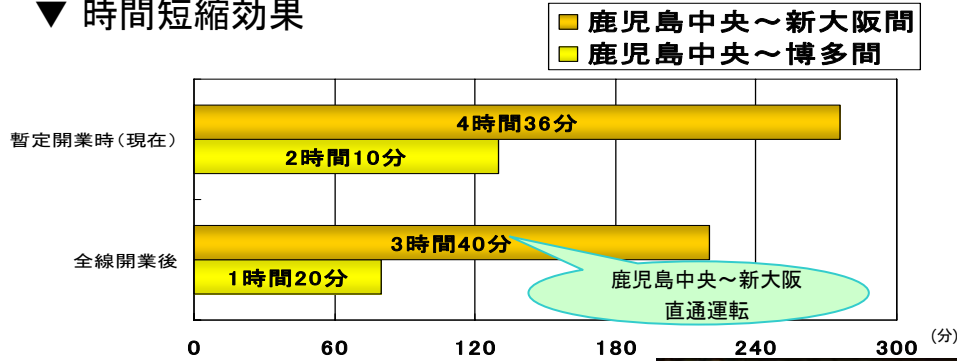
■海面漁業・養殖業生産額
H17・・819億円【4】

▼鹿児島おこしへの挑戦 ～鹿児島を愛し、鹿児島で生活し、鹿児島の将来に努力する人材づくり～

九州新幹線開業効果・本格焼酎ブーム

九州新幹線「つばめ」効果 平成23年春全線開業

▼ 時間短縮効果



※ 暫定開業: H16.3.13

▼ 利用者数(新八代～鹿兒島中央間)

開業前 (H15.3.13 ～H16.3.12)	1年目 (H16.3.13 ～H17.3.12)	2年目 (H17.3.13 ～H18.3.12)	3年目 (H18.3.13 ～H19.3.12)	4年目 (H19.3.13 ～H19.7.31)
141万人	323万人 229%	336万人 104%	335万人 100%	130万人 103%

※前年同期比



全線開通で行きたい県 1位!

▼ JR九州管内駅18年度取り扱い収入

鹿兒島中央駅 第2位(2年連続)

H17に国鉄時代を通じて
2位の小倉を初めて抜く
(暫定開業前のH15は6位)

74億9千万円 <前年度比1億5千万円増>

(参考) 開業後1年間の経済効果 165億7千万円

(H17.3.24 ㈱鹿兒島地域経済研究所「九州新幹線開業による
経済効果について」)

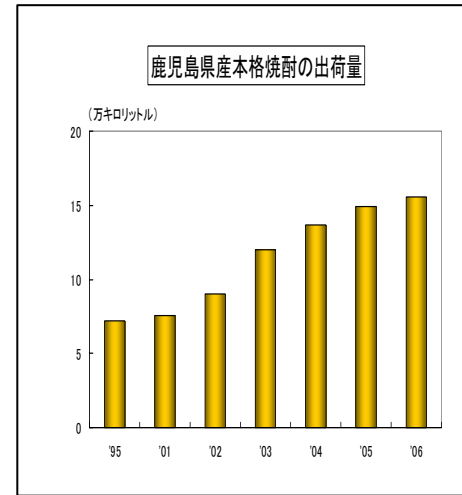
本格焼酎ブーム「芋焼酎が好調」

初の
15万kl超

▼ 出荷量 155,937キロリットル(4.2%増)

※2006酒造年度(06年7月--07年6月)

(本県工業出荷額の約1割を占めるまでに成長)



県内総蔵元数 111場
代表銘柄数 103銘柄
全銘柄約 800銘柄



▼ 鹿兒島大学に「焼酎学講座」を設置(H18年4月)
後継者育成, 新技術開発等→焼酎, 黒酢等醸造産業の発展

▼ 地理的表示「薩摩焼酎」の取得(H17年12月)

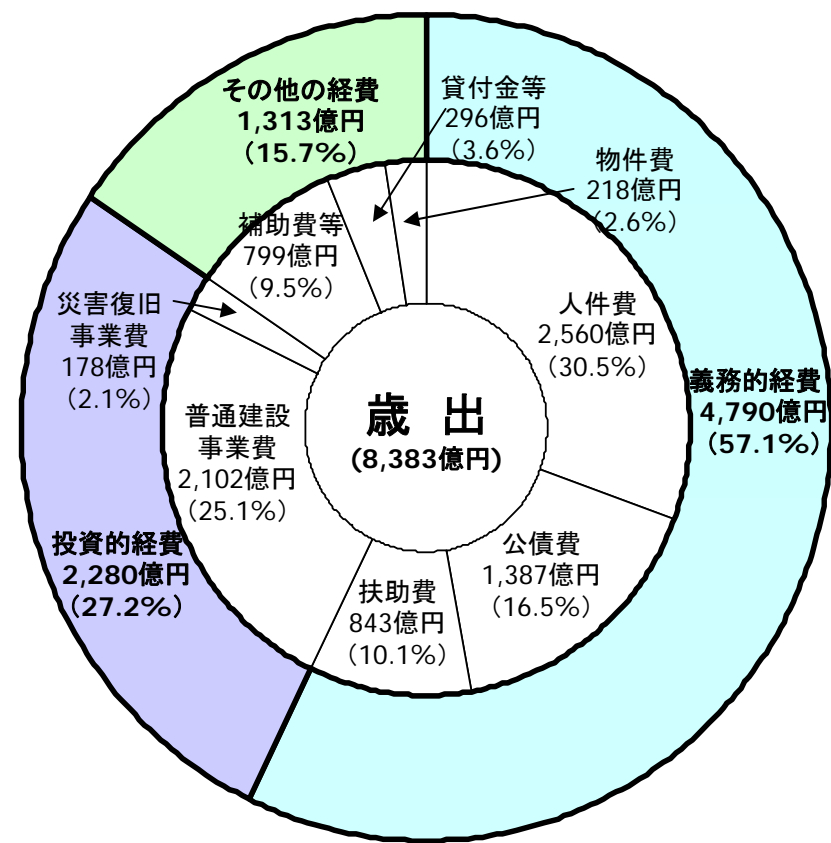
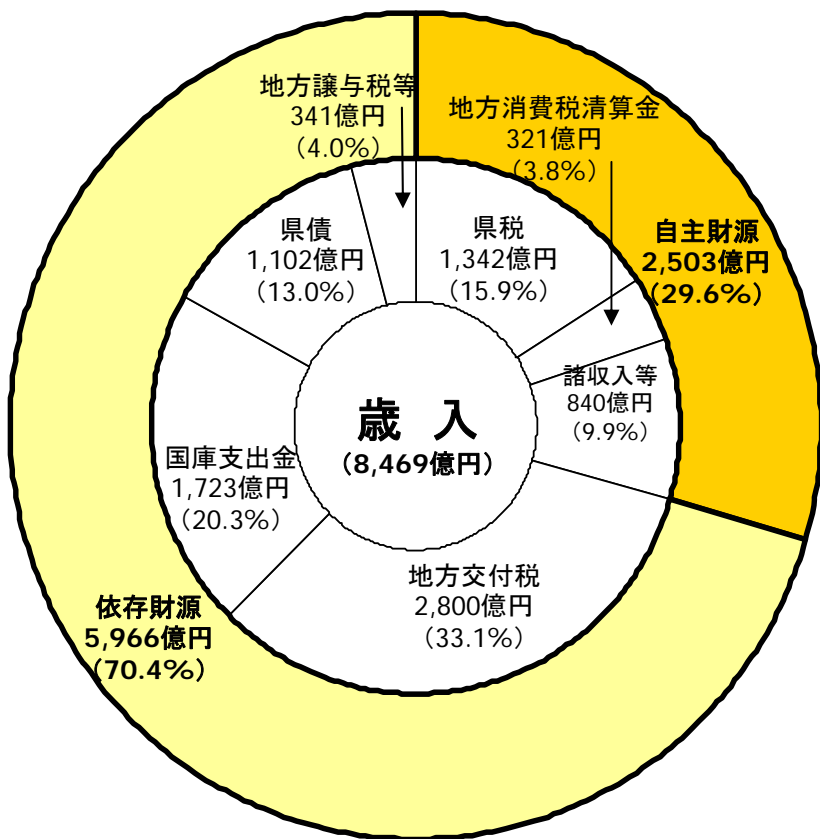
▼ 「薩摩焼酎」認証ブランドマークの
制定(H19年8月:鹿兒島県酒造組合
連合会)



鹿児島県財政の現状

H18一般会計決算の状況

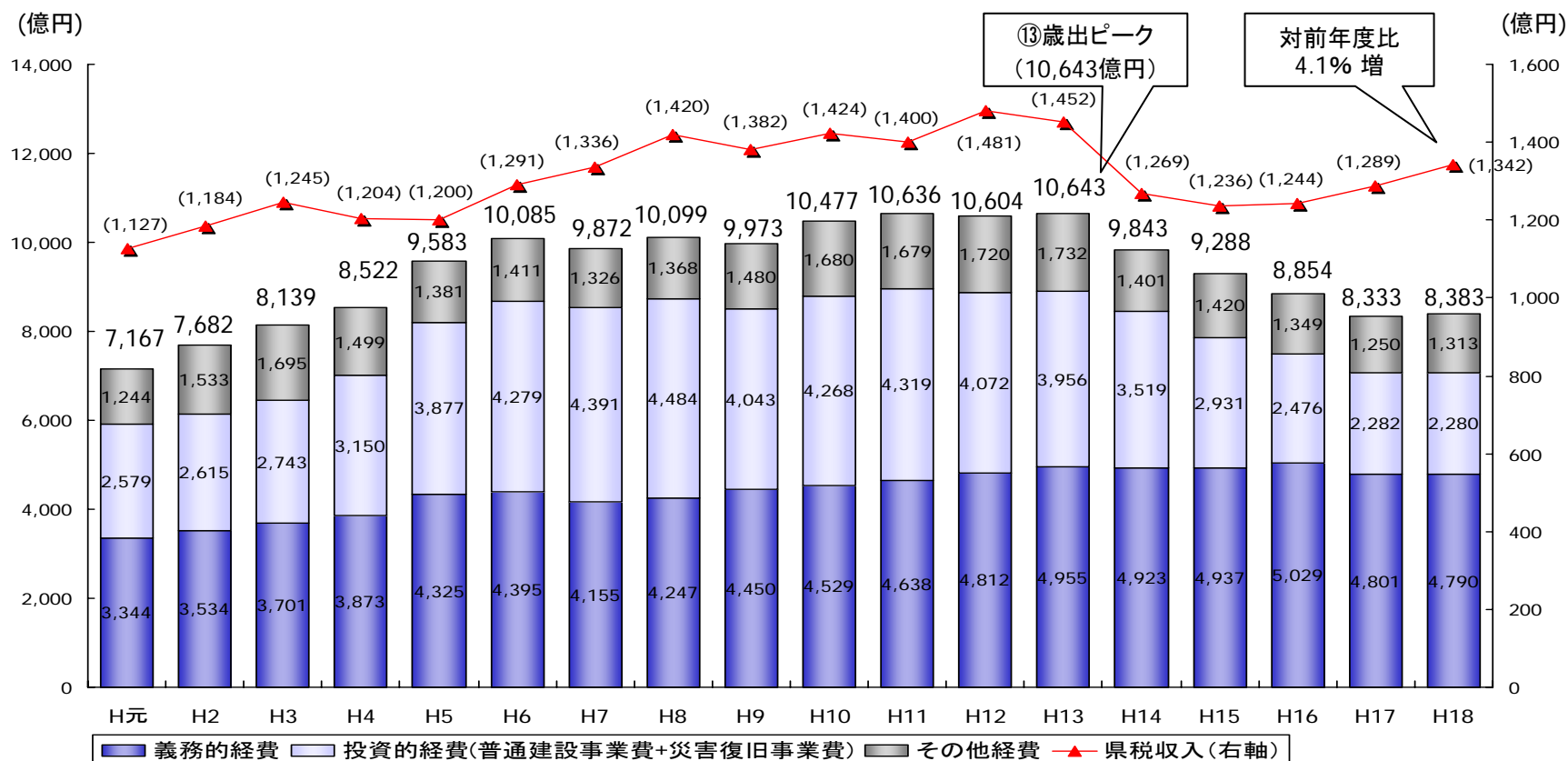
実質収支(46億円) = 歳入(8,469億円) - 歳出(8,383億円) - 翌年繰越財源(40億円)



歳出規模等の推移(一般会計)

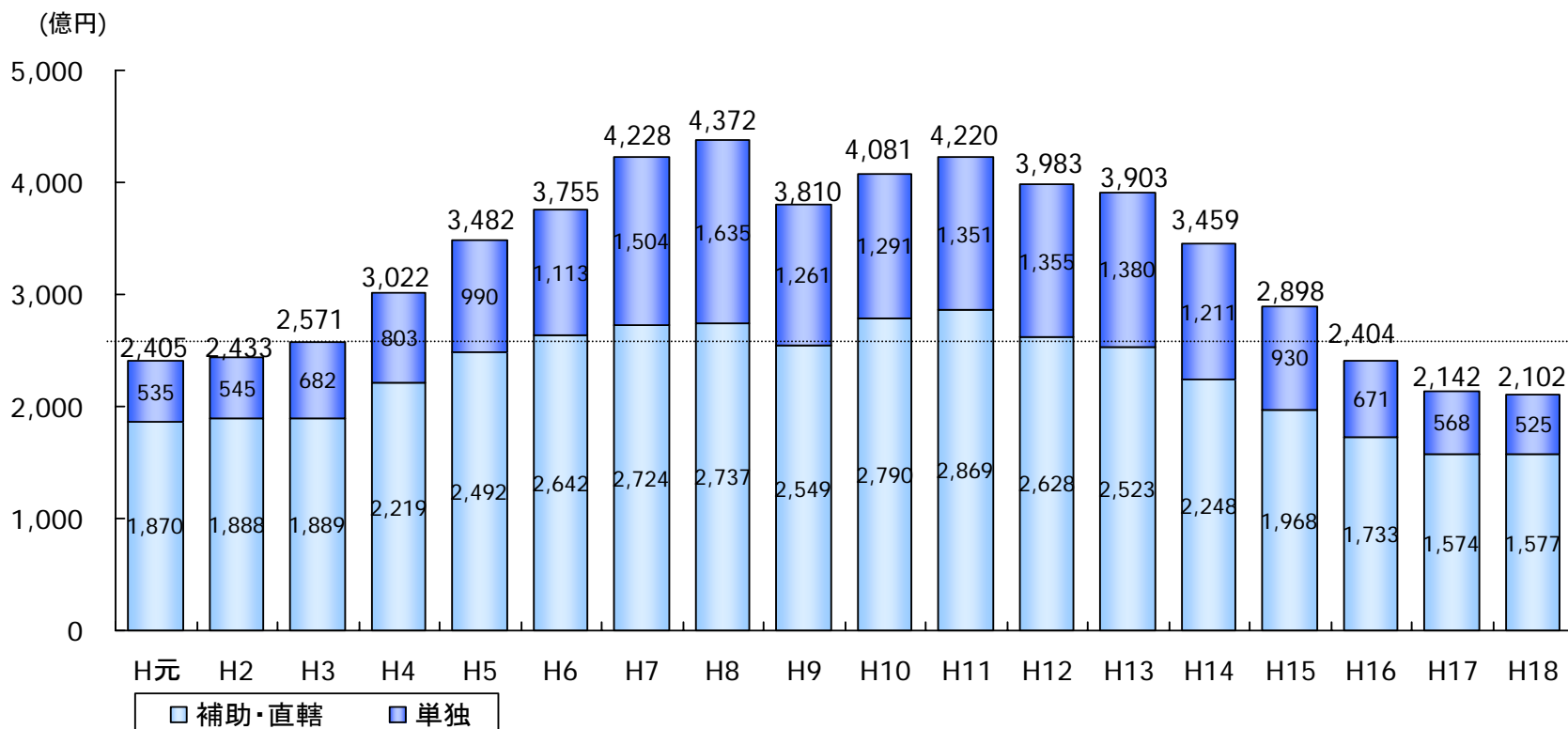
☐ H14から徹底した行財政構造改革に着手(H18は県北部豪雨災害対策に係る災害復旧費の増加などにより微増)

☐ 県税収入は、法人事業税、個人県民税等の伸びにより、前年度比4.1%の増



普通建設事業費の推移(一般会計)

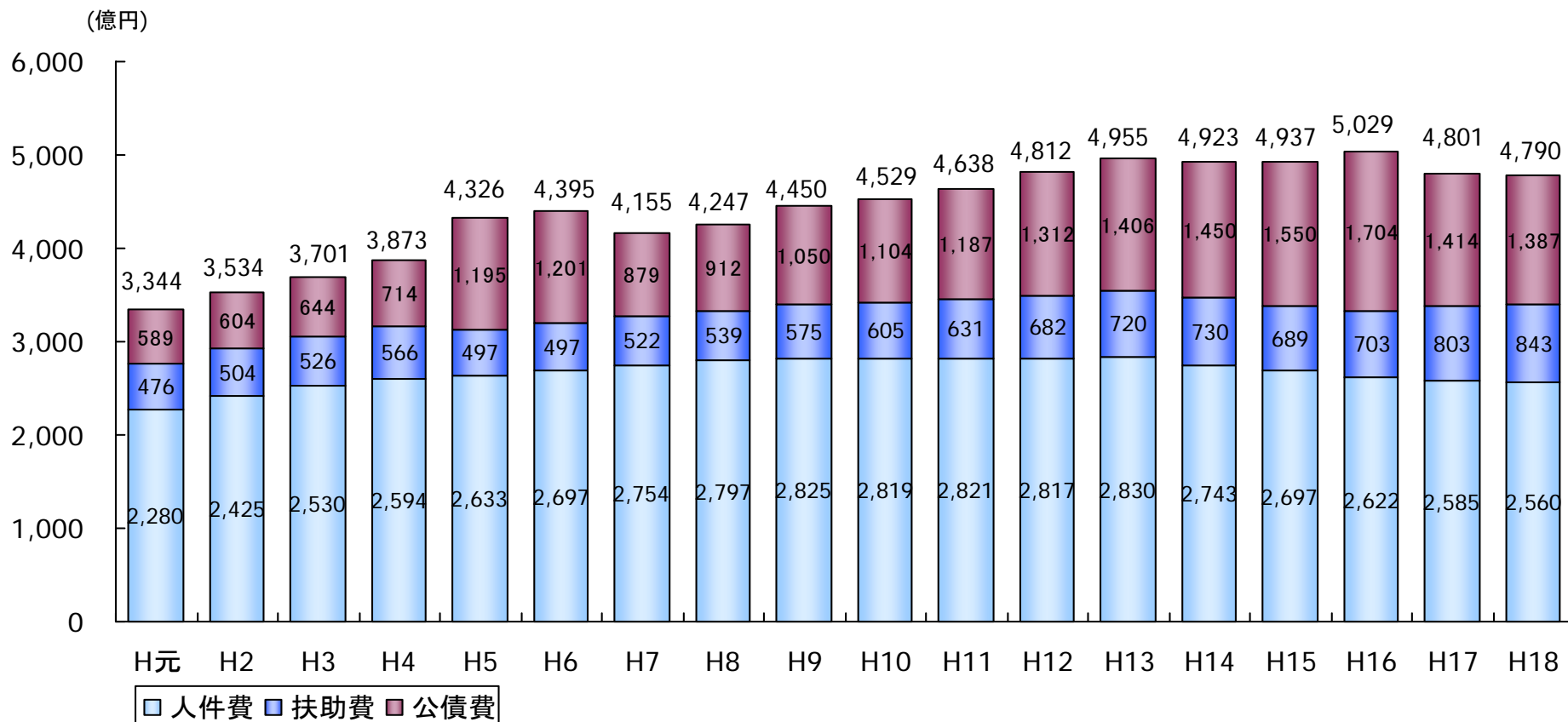
- 公共事業, 県単公共事業の見直し及び重点化等により7年連続の減
- 経済対策前の水準以下まで縮減



義務的経費の推移(一般会計)

行財政構造改革の推進により義務的経費が2年連続減少(構成比も⑰57.6%→⑱57.1%)

人件費は定数削減や給与カット等により5年連続減少



※公債費のうち借換債についてはH17から公債管理特別会計で計上

主な財政指標の推移

▣ 起債制限比率は2年連続減少し、実質公債費比率も減少

	H14	H15	H16	H17	H18（見込）
財政力指数	0.266	0.264	0.264	0.271	0.295
経常収支比率	96.6	95.6	98.5	96.2	97.9
起債制限比率	14.5	14.8	15.1	14.2	13.9
実質公債費比率	—	—	—	15.9	15.2

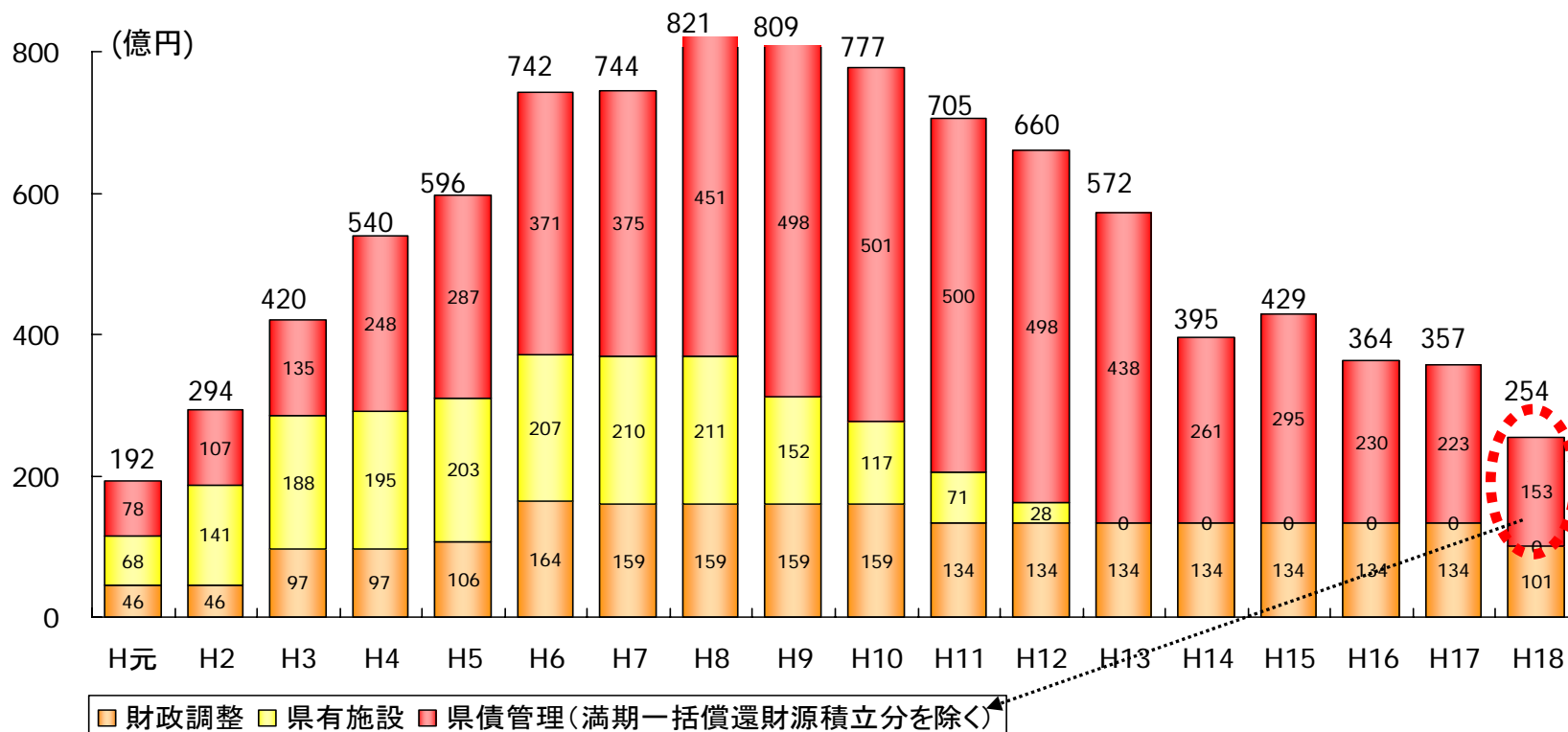
* 実質公債費比率は、平成17年度決算から導入された指標で、起債制限比率に一定の見直しを行った「元利償還費の水準」を測る新指標。

（見直しのポイント） ・満期一括償還に備えた基金への積立額の統ルール化
 ・公営企業の元利償還金への繰出金の算入 など

- ・ 18%未満:協議団体 ・起債に当たって総務省の同意を得ることとなるが、同意がなくとも起債は可能。
- ・ 18%以上:許可団体 ・起債には公債費負担適正化計画の策定を前提に総務省の許可が必要。
- ・ 25%以上:起債制限団体・単独事業等の起債が制限される。

財政調整に活用可能な基金残高の推移

☐ 持続可能な財政運営のため、一定規模の基金を確保



[満期一括償還財源積立(県債管理基金)]

市場公募債(満期一括償還方式)の導入に伴い平成18年度から毎年度積立てを行い*、償還財源を確保 → ⑩13.3億円(上のグラフには含まれていない), ⑪33.8億円積立済

* 毎年度の積立額 = (発行額) / (トータルの償還年数) 例) 17年度発行分 400億円 / 30年 = 13.3億円 / 年(18年度以降積立て)

公営企業(法適用事業)の決算状況

H18決算(税抜き)

(単位:百万円)

		県立病院事業	工業用水道事業
収益的収支 (損益勘定)	収入(①)	16,979	142
	うち営業収益	16,538	141
	支出(②)	17,066	194
	うち営業費用	16,254	175
	損益収支(①-②)	△ 87	△ 52
	※ 減価償却前収支	945	46
資本的収支 (資本勘定)	収入(③)	917	5
	うち企業債	220	0
	支出(④)	1,669	63
	うち建設改良費	363	51
	収支差引(③-④)	△ 752	△ 58
資金収支 (=減価償却前収支+収支差引)		193	△ 12

H17.9月「県立病院事業改革基本方針」策定

平成18年度決算

◆改革基本方針の収支目標(資金収支の均衡)を

大きく改善

初年度で達成!

○減価償却前収支⑬ 151→⑭ 544→⑮945百万円(税抜)

○資金収支⑬△647→⑭△191→⑮193百万円(税抜)


○内部留保資金の5年ぶりの増(+230百万円)

特徴

- ・薬品・診療材料の採用見直しやコスト意識の徹底による材料費節減
- ・早期退職を進めてきたことに伴う退職給与金の減
- ・業務量等に応じた適正な人員配置や新陳代謝に伴う職員給の減

今後も更なる収支改善に向けて経営改革を継続

債務負担行為の状況

 地方3公社及びその他の出資法人に係る、債務保証(道路公社, 土地開発公社のみ)又は損失補償の実行の可能性は生じていない

(単位:百万円)

* H18普通会計ベース

	H18年度末限度額	H19年度以降の支出予定額
債務保証又は損失補償に係るもの	115,182 ^{*1}	0
地方3公社	39,627	0
道路公社(債務保証)	12,214	0
土地開発公社(債務保証)	4,188	0
住宅供給公社	23,225	0
地方3公社以外の出資法人に係るもの	69,622	0
森林整備公社	68,201	0
地域振興公社	1,421	0
その他	5,933 ^{*1}	0

*1 共同発行市場公募地方債に係るもの 1,309,000百万円 を除く

地方3公社の経営状況

H18決算

(単位:百万円)

区 分		道 路 公 社	土 地 開 発 公 社	住 宅 供 給 公 社
設立年月日		S47.8.29	H7.4.3	S40.11.1
役職員数 (H19.3.31現在)		18名	23名	27名
出資状況	出資団体数	1	1	1
	本県出資額	6,908	50	21
貸借対照表	資 産	27,926	5,783	23,288
	負 債	11,177	5,589	24,407
	資 本	16,749	194	△ 1,119
損益計算書	経常損益	1,213	26	△ 285
	当期損益	1,213	26	△ 307
県からの借入金 (H19.3.31現在)		0	51	0

公社等経営改善の取組み等

「公社等外郭団体見直し方針」(H17.3月策定)

主な見直しの視点

1. 廃止又は統合等の検討
2. 県からの財政的支援・人的支援の縮減
3. 公社等外郭団体への要請等
 - (1) 事業計画の策定と点検・評価の実施
 - (2) 監査機能の充実
 - (3) 経営状況等の公開

道路公社

良好な経営を継続

土地開発公社

鹿児島臨空団地
2.1ha分譲済

住宅供給公社

一般宅地75区画販売
(計画68区画)

- ✓ H17.4.1から土地開発公社と(財)鹿児島県建設技術センターと総務管理部門を統合
- ✓ 職員給2%削減
- ✓ 借入金及び出資金の償還が終了するH29年度に解散予定
- ✓ H17.4.1から道路公社と(財)鹿児島県建設技術センターと総務管理部門を統合
- ✓ 職員給2%削減
- ✓ 在庫資産(鹿児島臨空団地)の早期分譲
- ✓ 新規の団地開発の休止
- ✓ 在庫資産の早期処分促進
- ✓ 職員給2%削減
- ✓ 組織・人員の更なる見直し

第3セクターの経営状況

『地方3公社を除く地方自治法第243条の3第2項に基づき、経営状況を議会に提出している法人(県が50%以上出資している法人等)』

【H18決算(単位:百万円)】

名 称	業 務 概 要	出資金 又は 基本金	出資割合		損失補償に係る 債務負担行為 18年度末限度額	県からの 借入金 (H19.3.31)	経常利益(損失) 又は当期正味財 産増加(減少)額	資 本 合 計 又 は 正 味 財 産
			うち県 出資額	出資割合				
(財)鹿児島県文化振興財団	県文化センター等の管理運営等	1,210	1,050	86.8%			26	1,378
(財)屋久島環境文化財団	屋久島環境文化村センター等の管理運営等	786	510	64.9%			19	822
(財)鹿児島県民総合保健センター	総合検診, 専門外来診療等	10	5	50.0%			26	725
(財)かごしま産業支援センター	中小企業者等に対する各種産業支援業務	4,771	3,884	81.4%		1,284	42	5,975
(財)鹿児島県雇用支援協会	若年労働者の雇用及び高年齢者等の雇用に関する事業	3	2	66.7%			2	16
(財)鹿児島県地域振興公社	農地保有合理化法人, その他農業構造改善に資する事務等	19	19	100.0%	1,421		3	6,883
(財)鹿児島県農業後継者育成基金協会	青年農業者の確保・育成	1,000	500	50.0%		230	3	1,051
(財)鹿児島県林業担い手育成基金	林業従事者の育成・確保	2,369	2,369	100.0%			△ 39	2,429
(社)鹿児島県森林整備公社	分収方式による森林の整備(造林, 育林, 伐採事業等)	18	5	27.8%	68,201	17,438	1	21
(財)万之瀬川水源基金	万之瀬川流域森林の造成, 整備	30	15	50.0%			0	31
(財)鹿児島県建設技術センター	建設業に関する実務研修, 他	3	3	100.0%			19	457
(財)鹿児島県暴力追放県民会議	暴力や不法行為等のない明るく住み良い鹿児島の実現	637	488	76.6%			△ 2	642

行財政構造改革

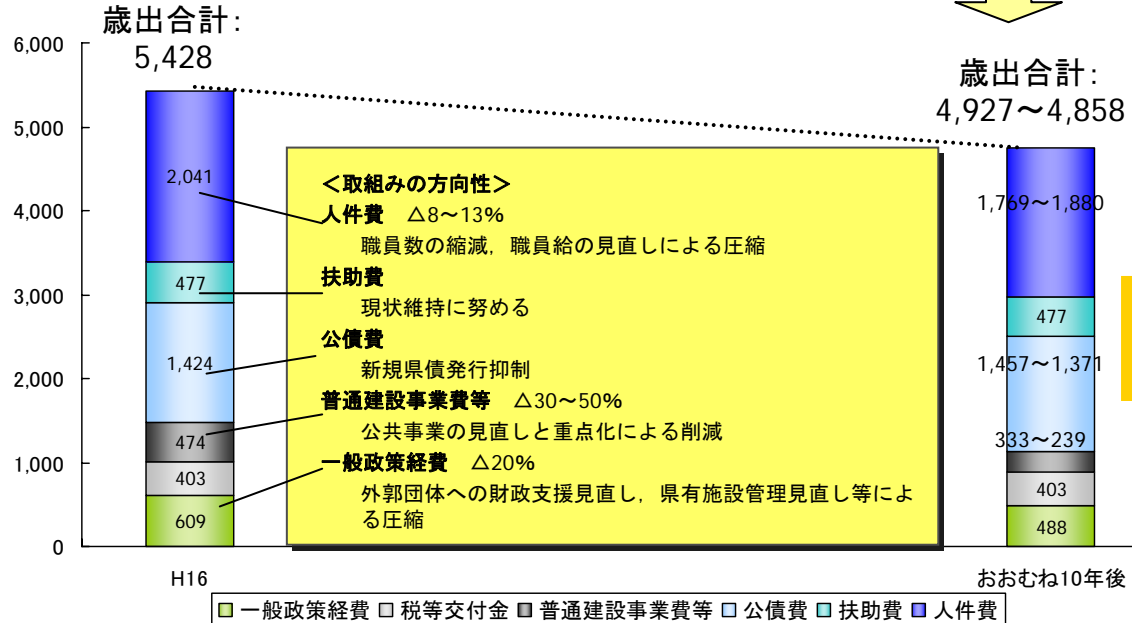
行財政の大胆改革

大胆でスピード感あふれる改革を推進

H16. 7月 伊藤知事就任
H17. 3月 「県政刷新大綱」 策定

□概ね10年程度の中・長期的視点に立ったあるべき行財政構造の姿や、その実現に向けた改革の方向性を示したもの

→ 限られた一般財源を各歳出項目毎にどのように配分すべきかという観点から、「あるべき歳出構造」を明示＝歳入に見合った歳出構造の再構築



*金額は、各歳出項目に係る一般財源額

H17当初予算 「大胆改革元年」
 H18当初予算 「改革断行予算」
 H19当初予算 「改革継続・実行予算」

【財源不足額】

⑬△451億円 → ⑰△293億円

158億円の収支改善

県政刷新大綱に基づく取組（集中改革プラン）

「集中改革プラン」

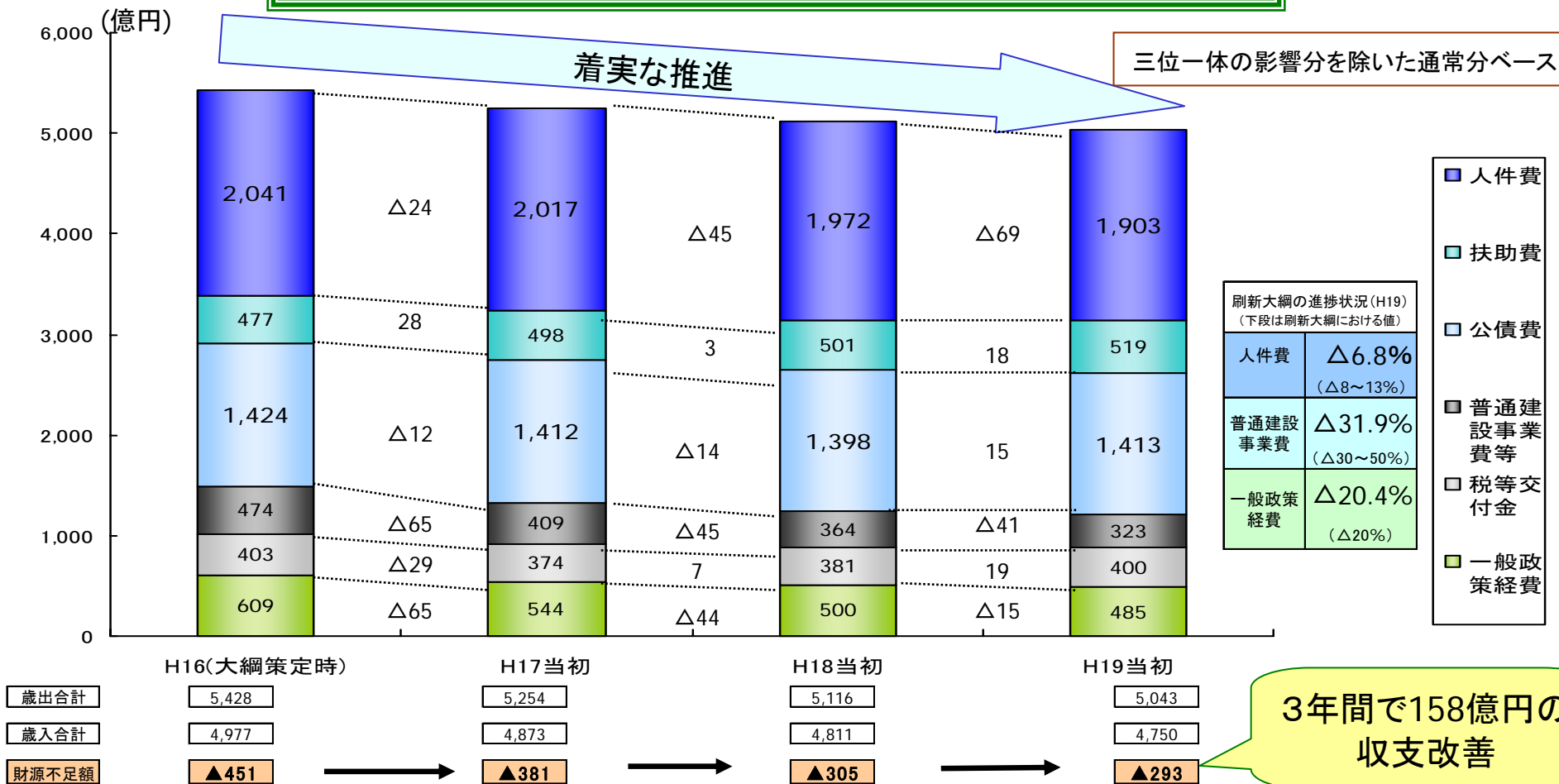
県政刷新大綱等に基づく平成17年度～平成21年度までの5年間における取組のとりまとめ

項目	集中改革プランの主な内容	H17取組	H18取組	H19取組
人件費	職員数の縮減 (一般行政部門) 集中改革プラン推進中の縮減目標 ▲630人 組織機構改革の推進等 (全部門: ▲1,730人)	124名削減 「組織機構改革方針」策定等	185名削減 本庁の課室の再編(83→74)	192名削減 地域振興局、支庁の設置(84出先機関→7機関)
	職員給の見直し等 給与カットによる縮減(H16～18) (知事20%, 副知事10%, 県議会議員7%, 一般職員2%) 職務・職責に応じた給与構造への転換 諸手当の見直し, 効率的な業務執行による超過勤務の縮減等	給料カット 退職時特別昇給の廃止 特殊勤務手当等の見直し	給料カット 給与構造の改革 行政職等の職務の級の見直し	給料カットの上積み (知事 20→22% 副知事 10→12% 管理職 2→10% 一般職員 2%継続) 期末手当の引き下げ ▲0.05月(4.45→4.40月)
普通建設事業費等	他県より約3割水準が高い状況等を踏まえ, 3～5割程度, 削減の方向で見直し メリハリをつけた社会資本の整備や機能重視の施設整備を推進等	公共事業 →対前年比 ▲7.0% 県単公共事業 →対前年比 ▲15.0%	公共事業 →対前年比 ▲7.0% 県単公共事業 →対前年比 ▲15.0%	公共事業 →対前年比 ▲8.7% 県単公共事業 →対前年比 ▲15.0%
一般政策経費	休廃止を含めた県有施設のあり方の検討や管理運営の見直し (民間委託の推進等) IT化の進展等を踏まえた物件費の見直し 公社等外郭団体の見直し, 県単補助制度の見直し等	県有施設の管理運営の見直し ▲936百万円 物件費の見直し ▲2,086百万円	県有施設の管理運営の見直し ▲485百万円 物件費の見直し ▲630百万円	県有施設の管理運営の見直し ▲223百万円 物件費の見直し ▲640百万円等

(注)人件費中, H17以降の職員数の削減数は, 一般行政部門に係る削減数である。

県政刷新大綱の着実な推進

県政刷新大綱の当初予算(一般財源ベース)への反映状況



※ 歳出決算ベース ⑩5,345 → ⑪5,135 → ⑫5,080: 265億円の縮減を達成

当面の財政収支の見通し(1)(仮試算H19.8)

<一般財源ベース>

(単位：億円)

		19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度
歳出	人件費	2,058 (1,903)	2,047 (1,892)	2,019 (1,864)	1,991 (1,836)	1,971 (1,816)	1,955 (1,800)
	扶助費	698 (519)	711 (532)	724 (545)	737 (558)	750 (571)	763 (584)
	公債費	1,420 (1,413)	1,420 (1,413)	1,414 (1,407)	1,413 (1,406)	1,428 (1,421)	1,444 (1,437)
	普通建設事業費等	324 (323)	304 (303)	286 (285)	269 (268)	253 (252)	238 (237)
	税等交付金	400 (400)	401 (401)	395 (395)	395 (395)	395 (395)	396 (396)
	一般政策経費	492 (485)	497 (490)	483 (476)	471 (464)	470 (463)	470 (463)
	歳出合計	5,392 (5,043)	5,380 (5,031)	5,321 (4,972)	5,276 (4,927)	5,267 (4,918)	5,266 (4,917)
	歳入	県税、 地方消費税清算金	1,885	1,929	1,950	1,971	1,992
譲与税、 地方交付税等		3,081	3,059	2,996	2,963	2,949	2,934
その他		133	140	137	134	131	128
歳入合計		5,099 (4,750)	5,128 (4,779)	5,083 (4,734)	5,068 (4,719)	5,072 (4,723)	5,076 (4,727)
財源不足額 A	△ 293	△ 252	△ 238	△ 208	△ 195	△ 190	
歳出削減等目標額 B (今後、更なる歳出削減努力等により解消を 図る財源不足額)		100程度	110程度	115程度	115程度	115程度	
行革推進債や基金取崩等による対応 C	293	152程度	128程度	93程度	80程度	75程度	
最終収支 (A+B+C)	0	0	0	0	0	0	

(注) () 内書きは、三位一体の影響を除いた県政刷新大綱ベース。

- H20年度以降、これまでの歳出削減等を継続することにより、財源不足額の圧縮が進む見込み(252～190億円:A)
- あらゆる歳出項目の厳しい抑制や歳入確保努力を通じて、更なる財源不足の圧縮を図る(少なくとも100～115億円程度目標:B)
- なお残る財源不足額(:C)については、行革推進債や基金取崩し等により対応

区分		試算の方法
歳出	人件費	所要額を積み上げ(集中改革プランに基づく定数削減など)
	扶助費	増を想定
	公債費	所要額を積み上げ
	普通建設事業費等	刷新大綱を反映(普通建設事業費+災害復旧費) <毎年度6%削減で試算>
	税等交付金	原則、県税に連動(制度改正を加味)
歳入	一般政策経費	原則、平成19年度年間見込みと同額(合併交付金の増減を加味)
	県税、地方消費税清算金	県税：税源移譲の影響等を除く過去5年間の平均伸率で推計、税源移譲の影響を加味 地方消費税清算金：平成19年度年間見込みと同額
	譲与税、地方交付税等	総務省の示した伸率等で推計
	その他	原則、平成19年度年間見込みと同額(補助率差額の減等を加味)

当面の財政収支の見通し(2)

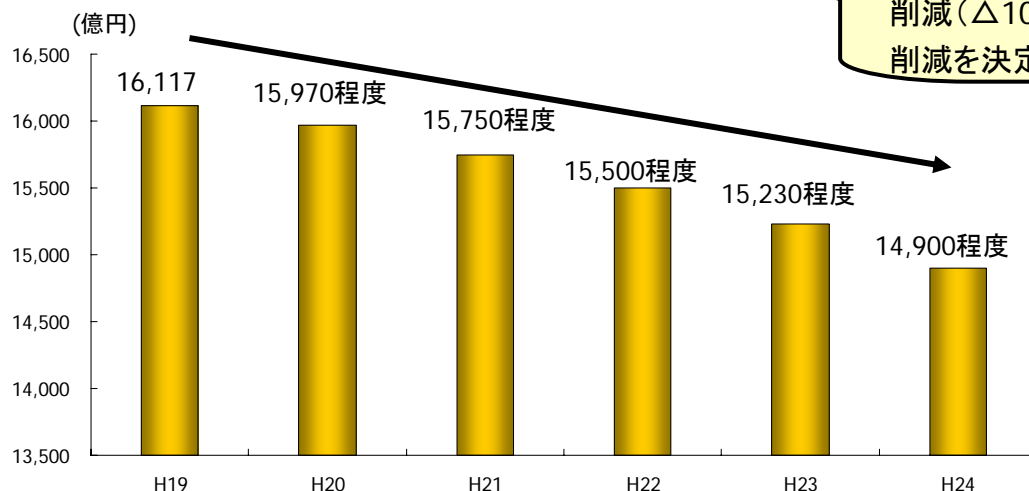
◆県政刷新大綱の進捗見通し

(単位：%)

	16年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	刷新大綱の目標
人件費	—	△ 6.8	△ 7.3	△ 8.7	△ 10.0	△ 11.0	△ 11.8	△8~13%
普通建設事業費等	—	△ 31.9	△ 36.1	△ 39.9	△ 43.5	△ 46.8	△ 50.0	△30~50%
一般政策経費	—	△ 20.4	△ 19.5	△ 21.8	△ 23.8	△ 24.0	△ 24.0	△20%

(注) 三位一体の影響を除いた一般財源の平成16年度に対する削減率。「歳出削減等目標額 B」による削減額は含んでいない。

◆県債残高見込みの推移



参考) H18年度末: 16,159億円 ※全会計ベース: 16,818億円

県議会においても、財政再建のため、議員報酬の削減(△10%)継続や海外視察の休止など歳出削減を決定

県債残高は徐々に減少していく見込み

公債費負担の減少に伴い財政構造の
弾力性回復へ

県債管理への取組み

鹿児島県の県債管理への取組み状況

▣ 県政刷新大綱に基づく県債管理の徹底により、債務負担の減少の効果が確実にできてきている。

取組み

普通建設事業費の圧縮などによる新規の県債発行額の抑制

公債費負担の平準化や借入コストの抑制への取組み

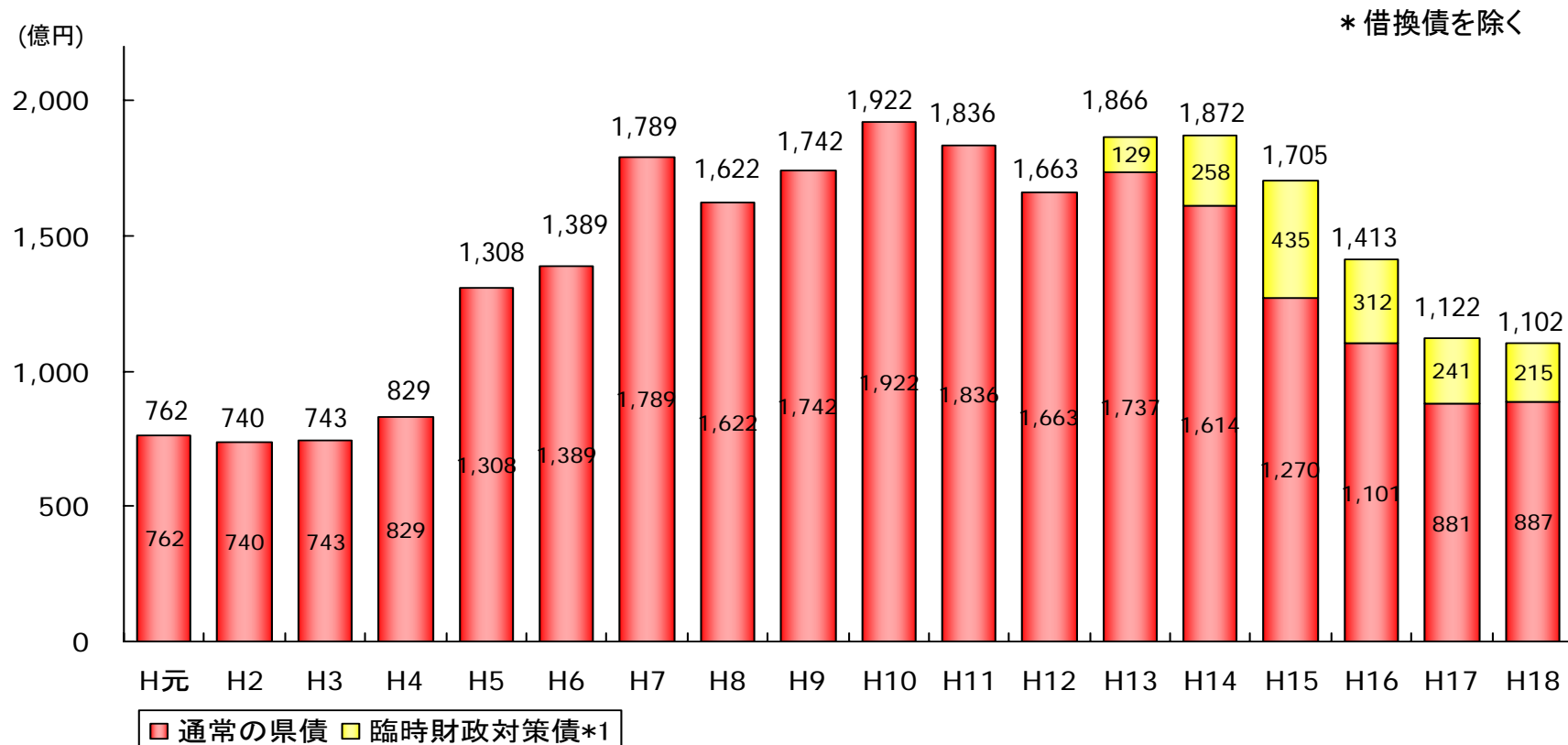
効果

県債残高の2年連続減少（全国7県※）

プライマリー・バランスの3年連続黒字化

県債発行の推移(一般会計)

▣ 普通建設事業に連動して、新規の県債発行を着実に抑制

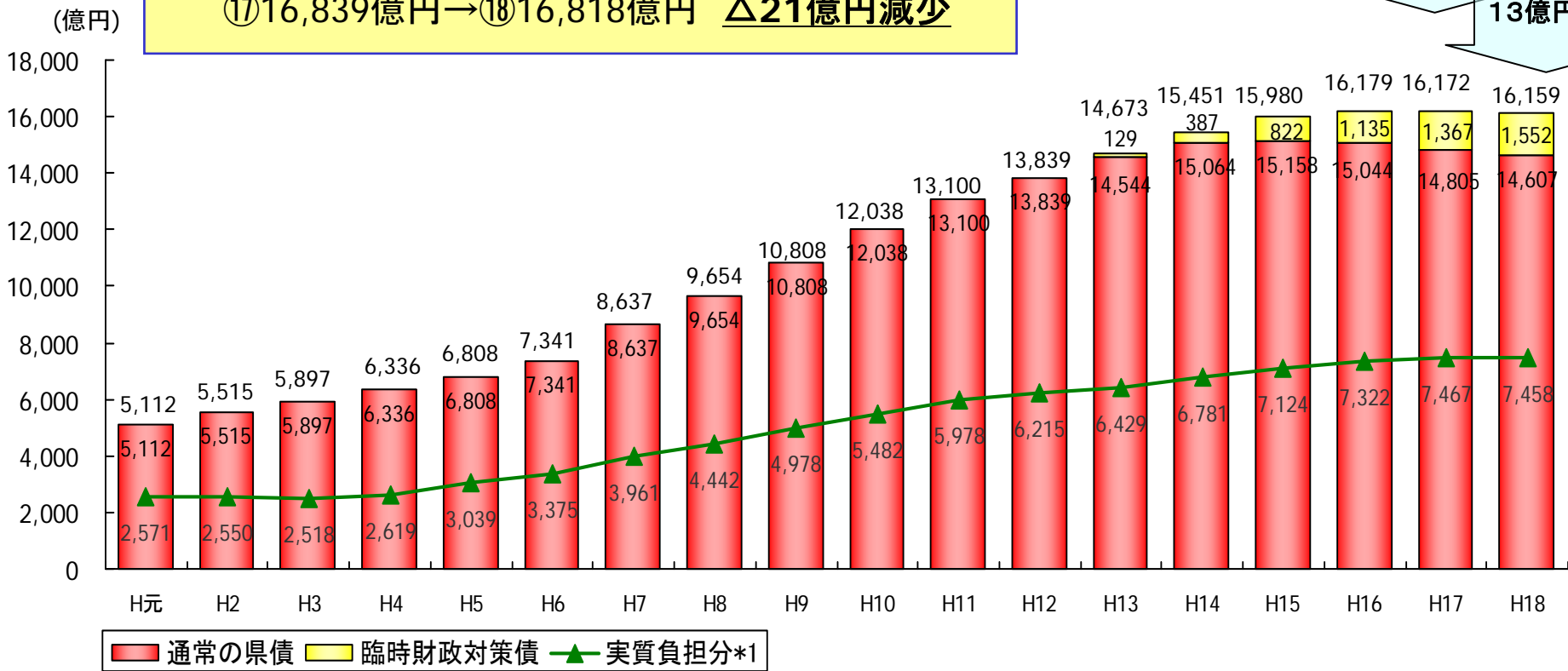
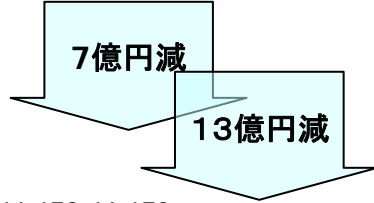


*1 臨時財政対策債: 地方交付税の振替として発行する地方債

県債残高の推移(一般会計)

■ H18県債残高は、2年連続で減少(⑰△7億円, ⑱△13億円)

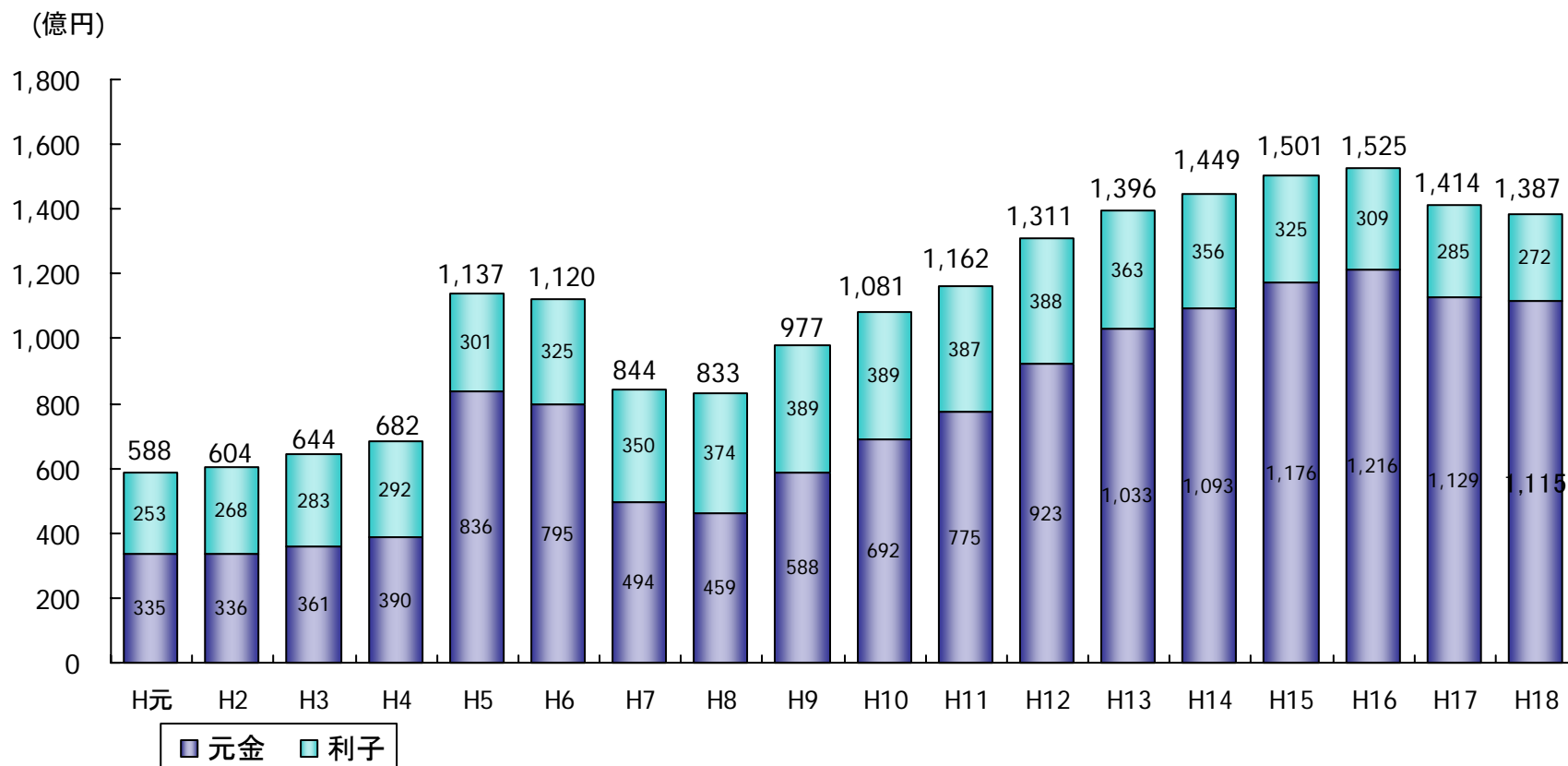
(参考)公営企業を含む全会計ベース県債残高
 ⑰16,839億円→⑱16,818億円 △21億円減少



*1: 県債残高に対する交付税措置額等を除いた残高

公債費の推移(一般会計)

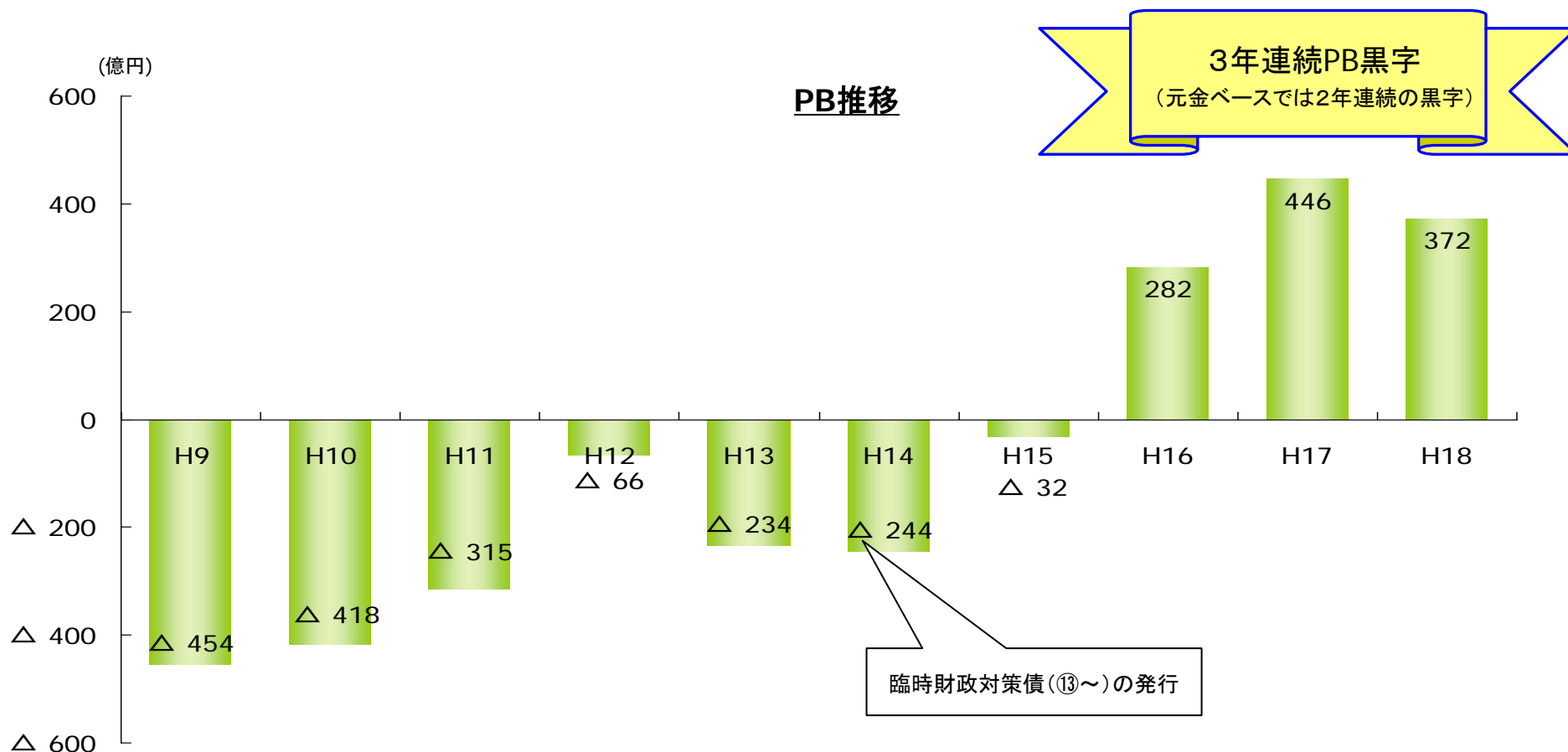
▣ 県政刷新大綱に基づく県債発行抑制等により、公債費(元金)は増加しないよう管理



* 借換債に係る公債費(元金)及び一時借入に係る公債費(利子)を除く
 なお、一時借入は、17年度以降市場公募債の導入など発行時期の平準化に取り組んでいる結果、発生していない。

プライマリーバランス(PB)の推移(一般会計)

今後、PBの黒字化を意識した財政運営を継続

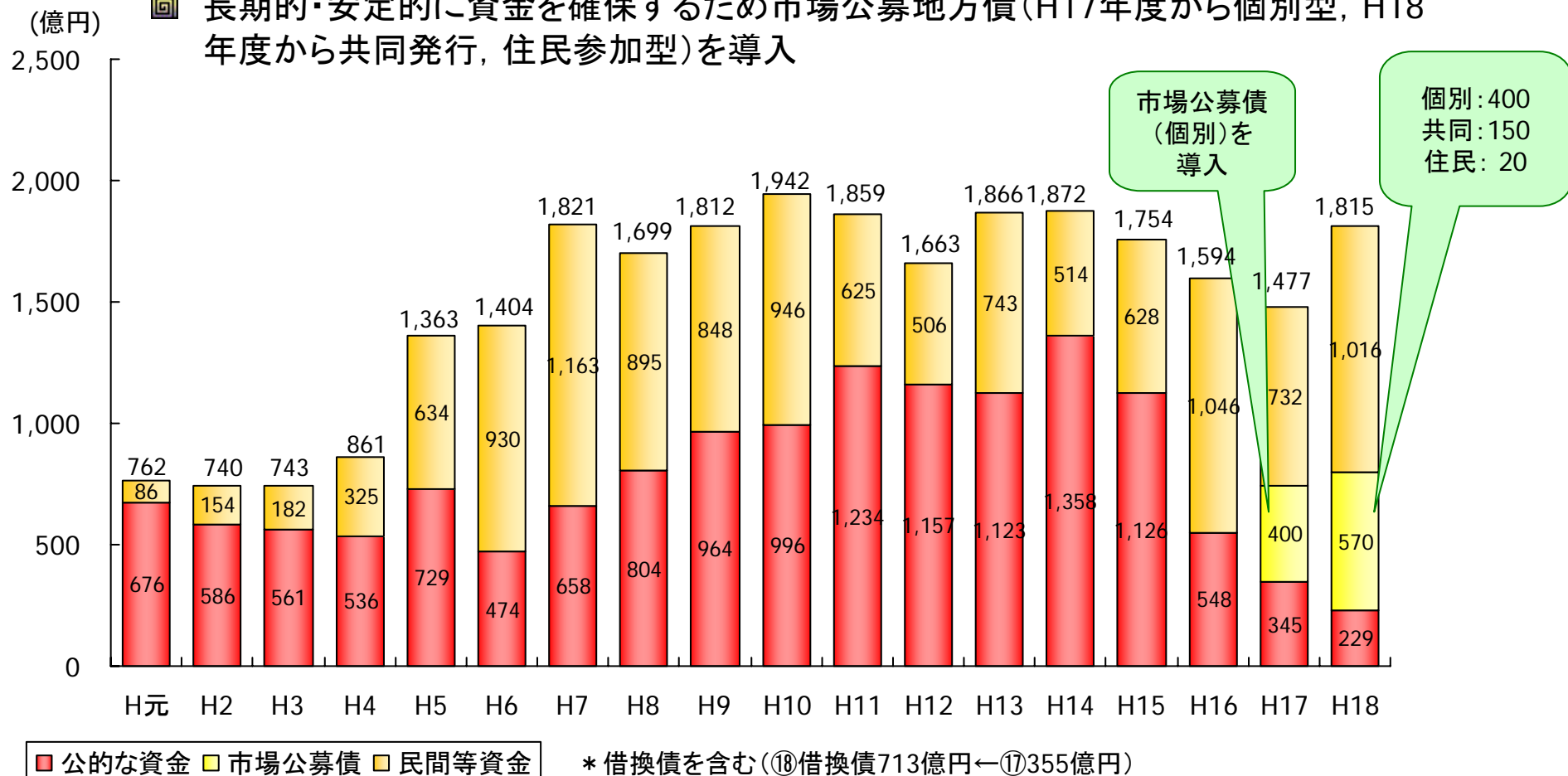


※プライマリーバランス(基礎的財政収支) = 歳入総額から県債収入を差し引いた金額と歳出総額から公債費を差し引いた金額のバランス

鹿児島県の起債運営

県債資金調達の推移(一般会計)

- 公的資金の減, 借換債の増により, 民間等資金が急増
- 長期的・安定的に資金を確保するため市場公募地方債(H17年度から個別型, H18年度から共同発行, 住民参加型)を導入



今後の県債資金調達の方角性

- ☐ 引き続き市場公募地方債を活用し、発行の平準化、年限の多様化等に取り組む
- ☐ 銀行等引受債についても、金利動向やキャッシュフローを見極めながら機動的に対応

◆ 発行の平準化

- ・ 共同発行市場公募債を中心にほぼ毎月発行
- ・ 銀行等引受債を機動的に発行

19年度の発行予定（当初予算時）

（単位：億円）

区分		8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計
市場公募債	個別 5年			100					100	200
	共同 10年	50	50	50		50	50	50	50	350
	住民型 5年				20					20
	月計	50	50	150	20	50	50	50	150	570

◆ 年限の多様化

- ・ 超長期債の導入（銀行等引受：
 - ⑱17年債150億円発行，⑲20年債を導入）
- ・ 5年債の発行（市場公募債（個別）H19.3～）
- ・ 変動金利による調達（銀行等引受：H16,17年度）



債務の金利バランスに留意して調達

平成19年度 全国型市場公募債引受シンジケート団

銀行団(13行)	シェア	証券団(13社)	シェア
鹿兒島銀行	30.0	野村證券	7.0
みずほコーポレート銀行	16.0	新光証券	7.0
三井住友銀行	2.0	みずほインベスターズ証券	6.0
みずほ銀行	2.0	三菱UFJ証券	4.0
三菱東京UFJ銀行	2.0	大和証券エスエムピーシー	3.0
南日本銀行	1.0	日興シティグループ証券	3.0
鹿兒島信用金庫	1.0	みずほ証券	3.0
鹿兒島相互信用金庫	1.0	しんきん証券	2.0
奄美大島信用金庫	1.0	岡三証券	1.0
九州労働金庫	1.0	東海東京証券	1.0
信金中央金庫	1.0	丸三証券	1.0
デブファ銀行	1.0	パークレイズ・キャピタル証券	1.0
新生銀行	1.0	リーマン・ブラザーズ証券	1.0



問い合わせ先



☐ 鹿児島県総務部財政課公債管理係

〒890-8577 鹿児島市鴨池新町10-1
TEL:099-286-2179/FAX:099-286-5512
e-mail: kousaikanri@pref.kagoshima.lg.jp

☐ 財政・県債に関するホームページアドレス

<http://www.pref.kagoshima.jp/kensei/zaisei/kensai/18ir.html>

